

アメリカ合衆国における大学と地域社会の パートナーシップ (3)

— 協働のための戦略 —

小池源吾・佐々木保孝・天野かおり¹

(2007年10月4日受理)

The Strategies for University-Community Partnership in the United States

Gengo Koike, Yasutaka Sasaki and Kaori Amano

Abstract. The purpose of this paper is to consider the strategies for university-community partnership through analyzing the measures for the urban revitalization in the United States. The results of this study are as follows. (1) There is a deep-rooted problem of power imbalance between university and community. (2) For the purpose of conquering power imbalance, university and community must become equal partners sharing the process of decision-making about community development. (3) From the viewpoint of community service, it is essential for the university not to offer the very results of researches (universal knowledges), but to endeavor to transform them into community-oriented knowledges. (4) The faculty should devote the role of facilitators and resource persons, with a community rather than the experts who exist in exterior of a community. (5) The practice of Community Partnership Center in the University of Tennessee shows that the residents are able to empower themselves through the learning and activities towards urban revitalization.

Key words: university-community partnership, power imbalance, urban revitalization, university extension

キーワード：大学と地域社会のパートナーシップ、パワー・インバランス、都市再生、大学拡張

はじめに

われわれは、これまで、現代アメリカにおける大学開放の新たな動向として、1990年代より顕著になった、都市問題の解決に乗り出す大学の実態について分析を重ねてきた¹⁾。アメリカの都市部では、貧困を原因とするホームレスや犯罪の増大、雇用や教育条件の悪化といった問題が深刻となり、大学にも地域社会の一員として、都市問題の解決に対する貢献が強く求められている。その意味において、1994年の連邦住宅都市開発省の政策を直接の契機として始まった大学による社会貢献のあり方は、大学と地域社会の「パートナーシ

ップ」を鍵概念に、大学が貧困層の居住する地区への地域づくりに対して総合的な支援をおこなった点で注目される。

「パートナーシップ」という概念を構成する要素のひとつに「対等」がある。しかし、大学と地域社会の関係はもともと対等ではない。「象牙の塔」に象徴されるように、大学は地域社会と無関係を決め込み、それゆえ、地域社会は、大学に対して、根深い不信感を抱いてきた。ましてや、都市再生をめぐる大学の社会貢献の場合、地域社会の主たる構成員が低所得者層や貧困層の住民であってみれば、その問題はさらに深刻である。これまで大学に顧みられることの無かった住民へのアウトリーチにおいて、彼らの大学に対する社会的・心理的距離への配慮が欠かせない。

¹ 三原看護専門学校

コネチカット大学の都市・地域研究所の所長を務めたフィッシャー (Fishier, R.) らの研究グループは、都市問題をめぐる大学と地域社会の関係についての今日的動向を考察する中で、両者のパートナーシップを進展させようとするならば、その間に存在する「パワー・インバランス (power imbalance)」の問題に目を向けなければならないと指摘する²⁾。「power」の字義には、おおまかに言って、物理的なエネルギーを指す意味以外に、ものごとをなす力 (能力・体力・精神力)、また、政治力や支配力といった他者を監督して動かすことのできる力 (権力・権限・権威) の意味がある³⁾。「パワー・インバランス」を論じるには、後者の意味が重要である。

そこで、本稿では、大学と地域社会の間でパートナーシップの構築を図るうえで、無視するわけにはいかない「パワー・インバランス」について、その構造を明らかにするとともに、アメリカにおける実践事例を手がかりに、その克服策についても考察する。

1. 大学と地域社会のパートナーシップの基層：パワー・インバランス

パワーの概念をめぐっては、諸説あり、定義はいまだ確立してはいない。そこで、主要な学説を手がかりにしてパワーの概念を検討してみると、およそ3つの立場に分けることができる⁴⁾。

第一は、ウェーバー (Weber, M.) が唱えた権力の概念である。そこでは、個人が、ある社会関係のなかで自らの意志を、たとえ抵抗がある中でも貫徹することができる可能性をパワーとして捉える。この定義では、権力を行使する主体としての個人が強調されている。これに対し、権力を、個人の意志からは独立して存在している社会の構造的所産とみなすマルクス主義社会学の見解がある。この見解に立てば、他の階級に対抗して、ある階級がその利益を実現する能力という考え方が導き出される。第三は、パーソンズ (Parsons, T.) の社会システム論においてみられるように、社会システムの共通目標を確保する一般化された能力をパワーとみなす立場がある。

これらの定義に見られる立場の違いには、社会学的に重要な論点が含まれている。例えば、個人が社会構造をつくるのか、あるいは社会構造が個人の行為を規定するのかといった点であるとか、また、パワーの行使が抑圧的な支配-被支配の関係を生むとみるか、それとも、社会の目標達成に向けた産出的な可能性をもたらすとみるかなどといった点である。しかし、個人が行使するものであれ社会構造からもたらされるもの

であれ、またどのような結果がもたらされるものであっても、それら論理の前提として、何らかの意志や利益、あるいは社会的目標を実現する能力や可能性を「パワー」と捉えている点では共通している。

そのことをもって「パワー・インバランス」を考えようとする、そこでいうところのパワーが不均衡な状態とは、ある関係の中において、能力を有し、自らの意志を実現する可能性が高い側と低い側が存在することを含意する。以上のことから、パワーの強い側の意志や利益が優先的に実現される。その過程では、パワーの弱い側は支配され、彼らの意志や利益が犠牲にされる。そのため、パワー・インバランスの下で、支配される立場におかれた人びとには、強い抵抗や葛藤が生じる。これを大学と地域社会の関係にひきつけていえば、次のようになる。パワーが不均衡な状態 (パワー・インバランス) にある場合、大学と地域社会がせめぎあったとき、いずれの意思や利益が優先されるか考えてみればよい。もともと大学は、支配者層によって創出された歴史的所産で、したがって、本来的には、支配者層に属する制度であるからだ。そのため、大学の存在そのものが、大学と地域社会のパワー・インバランスを拡大再生産させる装置になりかねないのだ。

このあたりの問題について、前出のフィッシャーらの指摘は興味深い⁵⁾。彼らが言うには、大学と地域社会では、それぞれが生産する「知識」の質が異なる。大学が生みだす知識は、理論的で専門的であって、グローバルな性質を有し、体系化されたものである。一方、地域の側は、生活経験をつなぎあわせてできるインフォーマルな情報から成る知識を生みだす。したがって、それは、経験的な知識で、ローカルな性質を有している。両者を比較したとき、価値を生みだしているのは、大学側の知識であると、フィッシャーらは現状を指摘する。フーコー (Foucault, M.) が権力関係の正当化に果たす専門的知識の役割を強調したように、自らが有する知識の性質によって、大学は、社会的な支配層に属することの正統性を勝ち得ているのである。この状態が、大学と地域社会との間にパワー・インバランスを生み出すことになる。

フィッシャーらはもうひとつ、資源の保有という点にも注目する。大学側は、比較的安定した財源、組織的な同窓会、パワー・ブローカーへのアクセス等の面で相対的に強力な機関となりえた。大学を代替しうるような機関がない地区では、大学を経済発展の牽引力と見なす場合もすくなくない。それにひきかえ地域の側は、極めて不安定な財源しかなく、パワー・ブローカーへのアクセスも弱い。よって、経済発展の妨げになるとか、問題の発生源になっていると見なされるこ

ともある。特にフィッシャーが注目するのは、地域におけるネットワークの弱さであるが、それは、個人であろうと組織の場合であろうと、みずからを構成員として自己認識できるような組織化された関係が乏しいことによる。

フィッシャーが指摘するようなパワー・インバランスの問題は、大学が積極的に地域社会と対峙し、地域へ向けて活動するようになって、かえって顕在化したという側面がある。この点については、テネシー大学のシードル (Cheadle, A.) が、「コミュニティ・リサーチ」と呼ばれる地域のグループと大学教師の共同研究プロジェクトを振り返り、言及している⁶⁾。

シードルは、「『研究 (research)』という言葉には、たいていの地域にとって、否定的な意味合いをもつ」と指摘する。その理由については、「研究に際して、地域を単なる『実験室』として扱ってきた長い歴史があるからだ。すなわち、その地域のみならず、他の地域にひろく普及しうる実験結果を生産する場としてしか、地域は扱われてこなかった」という。ここには、大学が「地域のため」を標榜して進める活動ですら、地域の側からすれば、自分たちの声は無視され、大学に都合よく利用されているといった感覚が強かったことへの反省がある。グローバルな知を生産しようとするあまり、地域の側の意志実現の可能性は閉ざされてしまったのである。すなわち、ここに見られる問題もパワー・インバランスそのものであると言えるだろう。

さらに、シードルは、地域を「実験室」にみたてた過去の「コミュニティ・リサーチ」について、それがもたらした実益は少なかったと言う。その理由として、彼は次の3点を指摘している⁷⁾。

第一に、地域はそれぞれに異なっていて、そのため、どこにでも適用できるような「コミュニティ・リサーチ」などあり得ない。だから、同じ地域でも別の地区用に開発されたプログラムをエスニックのマイノリティが多い地域で応用しようとしても、うまくいくはずがない。第二に、地域社会を実験室とみなすアプローチをとるかぎり、地域のメンバーを対等なパートナーとして尊重することはない。むしろ、敵意を生みだすなどして、将来的な協働にむけての関係の構築をいちじるしく害ってしまった。第三として、デモンストレーションのプロジェクトが終われば、それきりであったことも問題であった。研究が地域社会に利益をもたらすということを地域の住民に納得させることができなかつたのである。

ここに指摘されているような、地域の個別性への配慮の欠如、地域と対等な立場に立とうとしない態度、研究者側の都合による限定的な関わりは、パワー・イ

ンバランスの発露にほかならなかつた。

そもそも、大学と地域社会の間でパワーにいちじるしい格差がある場合、地域住民が問題解決を図るための何らかの行動を起こすこと自体がむずかしい。よしんば大学と地域が協働しようとする気運が高まったとしても、パワー・インバランスの問題を克服しないかぎり、地域の側が真に望む意図は実現されない。そのため、フィッシャーらは、地域との協働事業をおこなう際の大学側の態度について、「地域の側が取り組みに持ち込む特定の知識を尊重しなければならないし、住人たちが単なるお客さんではなく、協働する片われとして尊重されていることを実感できるような対話の方法をいつも用意しておかねばならない⁸⁾と主張する。だが、その実現は、彼らが言うように、決して容易ではない⁹⁾。

大学と地域社会のパートナーシップは、両者のまっさらな関係の上に構築されるのではない。大学と地域社会は、歴史文化的、政治社会的文脈から逃れることはできないのである。そのかぎり、両者の関係の基層にはパワー・インバランスがあり、それが両者の非対等な関係を規定している。この構造を認識し、克服がはかられないかぎり、パートナーシップの構築は脆いものとなる。

2. パワー・インバランスの克服策

アメリカにおける都市問題の解決をめぐる大学の事業として注目されるのは、何と言っても連邦都市開発省における「コミュニティ・アウトリーチ・パートナーシップ・センター・プログラム (COPC プログラム)」であろう。1994年から開始された同プログラムは、一般的なもので、大学には3年で40万ドルを拠出し、地域の問題解決に大学が乗り出すことを促した。それまでの10年の歩みを振り返って2004年に刊行された報告書 *The Power of Partnership* では、地域社会とのパートナーシップを原理として、「高等教育を変革する」という「大胆な目的」をかかげて事業が進められてきたことが述べられている¹⁰⁾。

同報告書は、これまでのパートナーシップ事業の成果を強調しつつも、今後への課題が山積しているとして、次のように記述している。「特にキャンパスと地域社会のパートナーシップは、関係を構築するという点で、まだまだ多くの課題が残っている。大学を専門家と、地域を実験室とみなしてきたこれまでの慣習をうち破ることは非常に難しい¹¹⁾。ここに示された見解は、先述したシードルと共通している。

一般に評価の高い COPC プログラムにも、その基

層に大学と地域社会のパワー・インバランスの問題が横たわっているのである。その意味で、パートナーシップ事業を成功させるには、まずもって、「大学と地域の中にある歴史的な緊張関係を認識しなければならない」¹²⁾との指摘は、当を得ている。「どんな機関も市民的な使命 (a civic mission) を負っているが、それぞれのカレッジやユニバーシティで設立の目的や歴史、実力等が異なるために、各大学は、パートナーシップ事業を始めるにあたっては、それまで地域社会とどのような関わり方をしてきたかを確認しなければならない」¹³⁾と言う。

さらに報告書を読み進めると、10年間に各地の大学で実践された事例を踏まえて、大学と地域社会の間にパートナーシップを構築するための諸原理が示されている¹⁴⁾。これをパワー・インバランスの克服という観点から分析してみよう。

まず注目されるのは、大学と地域社会を対等な関係として位置づけようとする姿勢である。これは、パートナー同士による相互理解を強調している点によくあらわれている。例えば、学生が参加するサービス・ラーニングのケースであれば、学生、大学教師、地域住民のそれぞれが、三者三様に異なる思惑を持っている。このことを具体的に指摘したうえで、その思惑の違いを各自が認識することの重要性を説く。そして、「異なる長所を結び合わせることで、はじめてそれぞれのニーズも満たされることを理解しなければならない」と続けるのである。こうした発想は、事業に参画するひとたちが対等であると認識されていなければ、生まれない。同報告書がこの点を最初に説明したのも、地域社会を大学と対等な関係に据える姿勢が、パワー・インバランスによる大学と地域社会の歪な関係を改善するための第一歩となるからである。

次に、報告書では、パートナーシップを成功に導くための条件を6つ挙げ、次のように述べている¹⁵⁾。

1. パートナーシップで掲げる目標や関心は、個別のものであれ、共通するものであれ、パートナーが一緒に探索していけるものでなければならない。
2. それぞれのパートナーは、その能力、資源、各自が期待されている貢献について理解しなければならない。
3. 効果的なパートナーシップは、初期の段階で、成功のための機会を発見しなければならない。
4. パートナーシップにおいては、活動を共におこなうというだけでなく、相互に影響を与えあう関係そのものが重要である。
5. パートナーシップのデザインにあたっては、パートナーシップの管理運営を共有することが保障さ

れるべきだ。

6. パートナーは、パートナーシップ関係そのものの継続的な評価に関与していかなければならない。

1や5は、事業の計画から実施、評価に至る過程で必要となるさまざまな取り決めを大学と地域の側が協働して進めていこうという方針を表明している。ただし、パワー・インバランスの関係のもとでは、地域の人びとが自分たちの意思を表明することすら困難であることからすると、具体的な事業運営の意思決定の過程に地域の人びとが参画できる方策が重要となる。また、3, 4, 6では、パートナーシップの関係そのものを問題に据え、それを継続させることの重要性が説かれている。パートナーシップを継続的に維持しようとするれば、事業の過程でパワーの均衡が崩れるようなことがあってはならない。つまり、ここから学ぶべきは、なんとかパワー・インバランスを克服して事業に着手した場合であっても、その実施過程において、再びパワー・インバランスが生まれる怖れがないとはいえないということである。

こうした課題に応える方策として、COPCプログラムでは、地域住民の代表と大学の代表から構成される委員会が設置されることになっている。この委員会の役割について、具体例を概観しておこう。ここでは、住宅都市開発が優良事業と評したアンダーソン大学 (Anderson College) をとりあげる¹⁶⁾。

サウスカロライナ州にあるアンダーソン大学は、リベラル・アーツを学ぶ四年制の私立大学である。アンダーソン大学におけるCOPCプログラムによる事業は、大きくは、コミュニティ・エデュケーション (community education)、コミュニティ・オーガナイズング (community organizing)、住宅供給 (housing)、犯罪防止 (crime presentation) の4種類があり、各種の中で、2～3の個別事業が実施されている。運営資金は、COPCプログラムに採用された2003年～2005年の3年間で、39万7,384ドルの補助金と、大学本部からの10万670ドル、地域の団体から約8万1,545ドルの総額約58万ドルである。

アンダーソン大学における事業は、2つの委員会によって運営される体制を基本としている。ひとつは、大学の教師や当該分野の専門家で構成されるCOPCプログラムのための学内委員会で、COPCディレクターのもと、学生担当副学長をはじめ13人の大学教師にくわえ、6名の大学外の専門家が委員会のメンバーとなっている。もうひとつが、大学教師4名、地域関係者13名の計17名で構成されている委員会、「アンダーソン大学・地域諮問委員会 (Anderson College and Community Advisory Board)」と呼ばれている。

地域関係者13名の内訳は、住民代表8名、公的機関や団体の代表が1名ずつ計5名である。13名のうち、11名がアフリカ系アメリカ人である。委員の男女比は、男性9名、女性8名であった。

事業は、「地域のニーズの把握」→「事業全体の基本方針の策定」→「個別事業の計画」→「実施」→「評価」という一連の流れにしたがって展開する。大学・地域諮問委員会は、ニーズの把握も含めて事業の基本方針を策定し、それをもとに、学内委員会の側が、個別事業の細部にわたる計画とその実施を担当する。その過程で、大学・地域諮問委員会は、大学の活動を監督し、プログラムの見直しを提言し、成果を評価することになっている。

事業が立ち上がった経緯をみると、アンダーソン大学は、COPCプログラムに採用される前から、上記のような二つの委員会を設置し、社会貢献のためのプロジェクトを実施していた。ただし、大学・地域諮問委員会の側の役割はさほど大きなものではなかったという。それが、COPCプログラム採用後、事業の方針に基づいて、大学・地域諮問委員会の役割が強化された。すなわち、「単に助言や監視といったものにとどまらず」、「活動の見直しや進歩の度合いを評価し、プログラムの中の様々な活動にフィードバックを与える」¹⁷⁾といった積極的な取り組みが期待されるようになったのである。これらの役割を担うのに、大学・地域顧問委員会は4つの事業分野ごとに分科会を設置し、月に一回の定例会を開いている。

重要なのは、大学・地域顧問委員会が地域関係者を中心に構成されていることであり、大学に対する地域の側の代表として、その発言力を確保する窓口となっている点である。また、同委員会の機能を強化することで、委員である住民に主体的で積極的な活動が求められることとなった。この点は、パワー・インバランス克服のための鍵といえよう。

3. 住民の問題解決に対する大学の支援

フィッシャーらが言うように、大学で生成される知識と、地域で用いられる知識の質が異なるのであれば、大学の知識を地域の問題解決にそのまま転用することは困難なはずである。そうした認識が薄い、あるいは無いままに、大学が地域を研究のフィールドとした場合、両者の関係に禍根を残すことになる。次の引用は、過去にそうした不本意な思いを味わったことのある地域のリーダーが、パートナーシップ・プログラムを提案してきた大学の研究者に書き送ったメールの一部である。

「すでにお話ししているとおり、われわれには、長年にわたる多くの研究から得られた膨大なデータと情報がある。問題は、提供された情報はあっても、それら情報からわれわれが消去されていることだ。あなた方のプログラムは、われわれのリーダーシップ・プログラムを強化し、われわれの問題解決を支援してくれるものと理解しているのだろうか。そうならば、大いに助かる。それとも、あなた方のプログラムは、われわれへの単なる社交辞令なのか」¹⁸⁾。

メールは、テネシー州コック・カウンティ (Cocke County) で商工会議所会頭を務めるロスバーク (Rosberg, T.) と、受信者であるテネシー大学コミュニティ・パートナーシップ・センター (University of Tennessee Community Partnership Center: 以下、CPC と略記する) との間で交わされたものである。その際、パートナーシップ・プログラムがどのような展開をみたのか考察してみよう。

CPC は、1994年に設立され、1995年には、COPCプログラムに採択された¹⁹⁾。その使命は、都市や地方のコミュニティが直面している貧困問題を理解し、解決に取り組もうとするコミュニティ団体を、大学が有するリソースに結びつけることにある²⁰⁾。そうした使命にもとづき CPC は、同大学と学生、貧困問題を抱えるアパラチアの地域住民との間で関係を構築すべく、2001年の夏に、コック・カウンティにパートナーシップ・プログラムを申し入れた。その際の地域の反応は、地域課題に対する大学の関心を歓迎しつつも、大学に対する不信を顕にしていたことは、先程のメールから読みとれるだろう。数年前、テネシー大学の別の教授がこの地域を対象におこなった研究は、まさしく伝統的な専門家のそれであった。そのため、彼とその学生たちによって作成された地域開発の計画は、「棚上げされたまま」²¹⁾となっていたのである。こうした事実があったにもかかわらず、コック・カウンティは、CPC の提案するワークショップを受け入れる条件として、そのワークショップが、研究のためでも、彼らの実績づくりのためでもない、あくまで行き詰っている地域の現状を打開するためのものであることを要求した。

地域との交渉を進める一方で CPC は、2001年の秋学期に大学院の講座として「地域開発593: アパラチアにおける持続可能なコミュニティ」を開講している。この講座は、持続可能性、コミュニティ開発、住民参加の3つをテーマとする文献読解とディスカッションからなっており、講座を履修した暁には、持続可能な発展について学習するワークショップを学生自身が企画したり、ファシリテーターとしての役割を果

たせるよう構想されていた。講座を通じて、大学教師も大学院生も、部外者でありながら地域開発を支配する専門家になるわけではない。ファシリテーターであると同時にリソース・パーソン (resource persons) となることが期待されていた²²⁾。

2001年9月より、ワークショップの準備が本格化する。その後の一連のプロセスは、CPCがラーニング・チーム・アプローチとかプランニング・チーム・アプローチ (Learning Team / Planning Team approaches) と呼ぶモデルを下地に展開されている²³⁾。ここでいうラーニング・チーム・アプローチとは、ラーニング・サイクル (Learning Cycle) という9段階からなるプロセスを経ることで、ラーニング・チームが、コミュニティの抱える問題を解決することを支援するプログラムのことである。図は、ラーニング・サイクルを説明したものである。

ラーニング・サイクルの第1段階は、ラーニング・チームの結成をもって始まる。ラーニング・チームは、チーム・コーディネーターと8~10名の地域住民から構成されている。チームの活動を促進する責任を最終的に負うのは、コーディネーターである。コーディネーターは、チームを編成する際には、経歴、経験、関心や教育歴といった点から地域住民の多様性に配慮する。

チームが結成されると、メンバーたちは、チームの

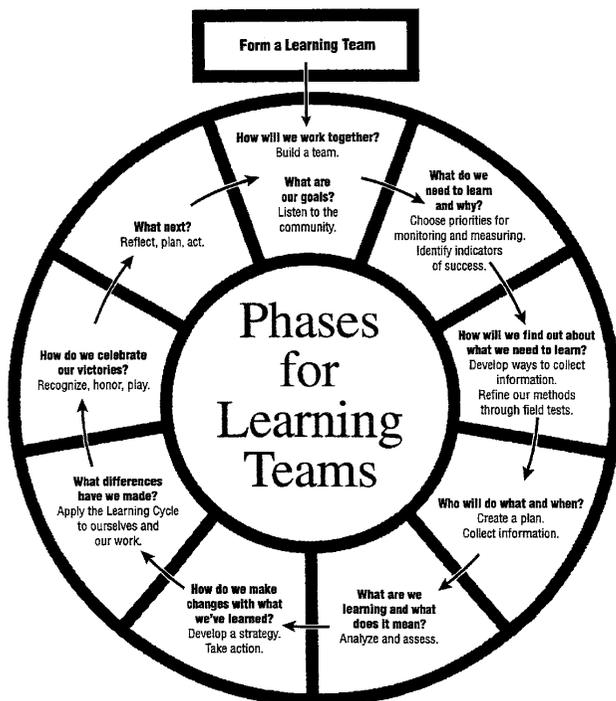
任務とこれから取り組む活動の手順を理解する。そのやり方としては、定期的な会合が中心となるが、ここでは、チームの自律性と民主的な運営が大切であることを入念に確認させる。そうして、地域開発の目標を設定する作業に移る。

第1段階で示された複数の目標に共同で優先順位をつけるのが、第2段階である。メンバーたちは、提示される問いかけに沿ってそれぞれの目標を吟味する。その問いかけとは、次の4つからなっている。「この目標は、なぜコミュニティにとって重要なのか」。「コミュニティの人びとも、われわれと同じくこの目標を重視するか」。「この目標を重視するのはどのような人びとか。また、それはなぜか」。「この目標を重視しないのはどのような人びとか。また、それはなぜか」。これらの発問は、メンバーが立場の異なる他者の意見に触れ、自己の利害や考え方を客観的な目でみることができるよう工夫されている。それによって、各目標に対する地域住民の意向や多様な反応をくみとることができるようになる。そうしてチームは、目標を取り巻く複雑な状況への理解を深めつつ、取り上げるべき目標をひとつに絞っていく。

第2段階と同じく、いずれの段階も、必ずメンバーへの問いかけという形で学習しているところにラーニング・サイクルの特徴がある。そうすることで、チームは考察すべき問題を主体的に把握することが可能になる。第3段階では、採択された目標を達成するために必要とされる情報を収集し、記録し、整理し、分析する方法にはどうしたらよいか、メンバーは考える。

第3段階で合意されたやり方を実行に移すのが、第4段階である。たとえば、連邦統計局からのデータの入手、地元の自治体や地域団体からの情報収集、メディアによる報道のレビューといった活動をメンバーたちは、分担し、協力しておこなう。なかでもCPCが、情報を得る有効な手段のひとつとして重視しているのは、地域住民に対するインタビューである。用意周到なインタビュー調査は、目標への到達を阻む課題を、チームが多面的に、また歴史的に捉えることを可能にするという。

第5段階に入ると、メンバーたちには、次の2つの問いが投げかけられる。「われわれは何を学んだのか」。「われわれが学んだことは、どういう意味をもつのか」。同じチームにいても、第4段階までの学びのアプローチは個々人によって異なるし、学習の成果がか



図：ラーニング・サイクル

ならずしも同一ではない。ラーニング・チームの意義は、そのように一人ひとり異なる学習経験をチームとして共有する過程にある。その際、何を学んだかについては意見の一致をみても、それをどう解釈するかについては、意見はしばしば異なる。そこからメンバーたちは、互いに異なる見解を認め合うとともに、双方の見解を平等に扱うことを学ぶのである。

第5段階までの成果をチームで最終報告書にまとめる作業をおこなうのが第6段階である。ここでは、調査の結果を各メンバーが言葉に表す。報告書は、広くコミュニティの人びとに読んでもらえるよう工夫が求められる。と同時に、最終報告書の公表に関して戦略を練る。最終報告書が公にされることによって、行動を起こしたり、変革に着手したりしようとする可能性が最も高いと思われる方面の人びとや委員会に、報告書が届くように工夫する。

第7段階では、最終報告書がコミュニティに与えた影響について省察をおこなう。メンバーたちは、報告書を契機に、コミュニティに生じた変化や活動、賛否をめぐる葛藤などについて考察し、チームが成し遂げたことを評価する。

メンバーたちがラーニング・チーム・モデルのプロセスを達成したこと、また、チームがコミュニティに貢献したことを認め、たたえるのが第8段階である。チームに寄与した関係者の人びとはもちろん、最終報告書に反対の立場を表明する人びとも一緒に集って、祝賀会を開く。

最後に第9段階として、メンバーたちは、2つの視点から自分がやった経験を振り返る。ひとつは、今回、自分は何を、どのように遂行し、次回は、今回とは異なるどのようなやり方で活動したいのかを考える。もうひとつは、自己の内面を見つめることである。チームのメンバーとして得た経験は自分にどのような変化をもたらしたのかを見極める²⁴⁾。

コック・カウンティの第1段階は、「地域開発593」の講座を担当した2名の大学教師と受講した5名の大学院生が地域に出向くことから始まった。彼らは、カウンティの行政官、公益事業体の広報担当者、経済開発委員会委員長、そして前出のロスバークといった地域のリーダー的人物と2回の面談を重ねて、ワークショップの参加者の選定をおこなっている。その際、大学教師たちは、地域の利害関係者を8つのグループに分類することで、コミュニティの利害関係をワークショップに反映させるよう注意を払った。8つのグループを具体的に列挙してみると、行政、地元企業、金融、宗教、教育、コミュニティ団体、環境団体、観光事業者、となっている。そのほかにも、メディアを

通じて、広く一般にも参加を呼びかけた。そうして、およそ50名に参加を要請することが決定した。

初回のワークショップは、2001年10月29日に開催されている。その日は、まず、持続可能な事業といった場合に想定される具体例をいくつかの異なる業種から引きながら、大学院生サクス (Sachs, I.) が持続可能性 (sustainability) という概念の提示をおこなった。その後、セイズ博士 (Dr. Seiz, V.) と大学院生ブレイシャー (Brashier, C.) により、中核に据えるべき価値 (core value) と未来図 (visioning) という2つの概念について定義づけをおこない、両者の関係を図示して、参加者たちの理解を深めた。続いて、ワークショップは、4つのグループに分かれて進行した。それぞれのグループには、大学院生がファシリテーターとして加わり、グループごとに中核となる価値を4つから5つ確認する。具体的には、次のような文の空白を埋める形で、参加者たちは自分が重んじる価値を明らかにしていった。「わたしは、〇〇を尊重するゆえに、コック・カウンティの◇◇な未来図を描く」。このときファシリテーターは、すべての参加者が少なくとも1つの価値を他のメンバーの前で表明できるよう支援する。各グループは、この作業を35分で終え、1名の発表者を選んで、作業の成果を全員に対して15分で報告する。報告の内容をいくつか取り上げると、次のようである。「安全なコミュニティを重視するので、雇用の安定したコック・カウンティを理想とする」。「歴史的な価値を重視するので、文化的遺産が保存されているコック・カウンティを理想とする」。「均等な機会を重視するので、教育制度の整ったコック・カウンティを理想とする」。「環境保護を重視するので、清らかな川と空気をもつコック・カウンティを理想とする」。

コック・カウンティにおける第2段階は、第1段階で出された価値を持続可能性の概念に照らして整理し、解釈しなおす作業がおこなわれた。第1段階の時点では、グループが選定した価値は雑多にみえたが、トン博士 (Dr. Tonn, B.) のファシリテートによって持続可能性という観点から吟味してみると、類似していたり、重複していることがわかった。そうして参加者たちは、6つの価値—美しい環境、多種多様な動植物、社会的公正、天然資源の保護、水資源の保護、生活の質の向上—を念頭におきながら、持続可能な地域開発について考察をすすめる準備が整ったことを自覚する。1回目のワークショップはここで閉会となる。

第2回のワークショップは、1回目の2週間後の11月12日に設定された。この日程は、大学と地域との2回の打ち合わせで決められた。コック・カウンティの第3、第4段階は、その2週間の間にすでに着手され

ていた。第1回のワークショップの終了に際し、CPCは、10名の参加者に、24枚のフィルムが充填されたカメラ1台とキャプション・シートをそれぞれ渡し、2つのことを依頼した。まず、持続可能な地域開発にとって抑制要因となると思われるもの、および促進要因となると思われるものを自分のタウン内で撮影すること。そして、その写真にキャプションをつけて、第2回のワークショップ以前に提出すること。コック・カウンティの6つのタウンに散らばった10名全員からキャプションつきの写真が提出されると、大学院生ワグナー（Wagner, S.）が、それらをデジタル化し、次のワークショップに備えた。

第2回のワークショップは、前回の総括で幕を開けた。その後、参加者たちは、5つのグループに分けられた。事前に準備された写真資料が提示され、参加者たちは、個々に自分が抑制要因、あるいは促進要因と考える写真を1枚ずつ選び、グループ内でディスカッションをおこなった。なぜ自分はその写真を手に取ったのか、なぜそれが持続可能な地域開発に影響を及ぼすと思うのかを議論するなかで、各グループは、全体の場で取り上げるべき写真を4枚に絞っていく。全員の前に出された写真は、おおよそ次のような傾向で一致していた。抑制要因とされたのは、道路沿いに放棄された車やゴミ、修繕されないままの道路、排水設備の不備から押し流され堆積した土砂、河川に垂れ流される汚水、廃棄された移動式住宅など。一方、促進要因とされたのは、美しい山々、そこでのエコツーリズム、歴史的建築物、広大な土地、グレート・スモキー・マウンテン国立公園（Great Smoky Mountains National Park）などであった。

そうした一連の学習活動から、参加者たちは、コック・カウンティの価値は、自然資源や独自の歴史的文化遗产によって生み出されていることを理解した。にもかかわらず、そうした環境資源を守る法の整備しようとする意識や姿勢が市民にも行政にも欠けていることが、地域の発展を害していることに気づいたのである。この段階は、ラーニング・サイクルでいえば、第5段階にあたる。自分たちで地域を評価するという活動、そしてその評価が意味するところを自分たちの手で解釈するという経験は、参加者たちを大いに興奮させるものであった²⁵⁾。

CPCの実践は、テネシー大学とコック・カウンティの間でパートナーシップを形成するための基盤を築いた。それを実現させたのは、地域再生をめぐる持続可能性という視点を大学側が丹念に地域の住民たちと共有していったからにはほかならない。持続可能性というきわめてアカデミックでユニバーサルな視点を、生活

における価値とか生活の未来図と結びつけることによって、住民たちの生活に根ざすローカルな視点に転換させることに成功したのである。パワー・インバランスを克服するための秘訣も、どうやらそのあたりにありそうだ。

おわりに

アメリカにおける大学の社会貢献は、農業拡張事業を筆頭に長い歴史のなかで実績を積み重ねてきた。とはいっても、CPCによれば、「合衆国におけるコミュニティ開発や研究の目標や手段、プロセスは、歴史的にみると、大学や政府をはじめ、専門性に権威を認め、コミュニティとのかかわりはほとんどない専門家たちによって支配されてきた」²⁶⁾。ところが、この20年の間に、コミュニティ開発の主体は、コミュニティ団体やそのメンバーたちに移り、コミュニティ開発の方法や実践が確実に進歩を遂げている。それでも、そうした試みがいまだ発展途上に留まらざるをえないのは、専門家である大学と素人である地域との関係がパートナーシップと呼ぶにふさわしいものに成熟していないことによる。そうした両者の関係を生み出している要因として軽視できないのがパワー・インバランスであった。

パワー・インバランスの状況下で、地域社会は、意思決定への参画を阻まれてきた。その状態を克服しようとするとき、フィッシャーは、地域がもつ社会的ネットワークが十全に成長していないことを問題とした。ただし、ここで忘れてはならないのは、社会的ネットワークが社会構造と無縁ではないことである。次のような地域住民の声は、住民による社会的ネットワークの構築が、既存の権力構造と軋轢を生じかねないことを鋭く突いている。「近隣コミュニティとのパートナーシップを喪失したことは、コック・カウンティの発展にとって障害となってきた。思うに、フォーマルな教育を受けていない人びと、自分の権利に対する理解が不足している人びとが多く存在する。力のある人たちは、そうした人びとを誤った情報で左右することができる。力をもたない人びとにとって、権力をもつ人たちは独裁者に等しい。権力をもつ人たちは、本当は、力をもたない人びとが教育を受けることを望んではいない。彼らが教育を受けたならば、自分たちが権力を失うことになるからである」²⁷⁾。

そうであるならば、CPCの実践で刮目すべきは、住民の学習活動をファシリテートするなかで、パートナーシップが構築されたことである。ラーニング・チーム・アプローチを紹介したCPCの文献の前書きに

は、次のような一文が記述されている。「このモデルは、コミュニティの変容における学習活動の意義と重要性を強調することになろう。研究の成果は、コミュニティが当面する課題を伝えるには役立つであろう。しかし、学習活動は、それ自体が体系的で長期にわたって持続可能な変化のための非常に強力な資源となる」²⁸⁾と。住民による学習が、地域課題の解決を導くばかりでなく、学習によって住民自身がエンパワーメントされていくことの可能性をCPCの実践は示唆している。

【注】

- 1) 次の論考を参照。
 - ・小池源吾「アメリカ合衆国における大学と地域社会のパートナーシップ (1) —連邦住宅都市開発省の住宅政策と大学—」小池源吾編著『高度生涯学習社会に対応したコミュニティ・パートナーシップ・センターの開発』, 科学研究費補助金研究成果報告書, 2005年, pp.3-19。
 - ・小池源吾「アメリカ合衆国における大学と地域社会のパートナーシップ (2) —都市再生に果たす大学の役割—」小池源吾編著『高度生涯学習社会に対応したコミュニティ・パートナーシップ・センター・モデルの開発』, 科学研究費補助金研究成果報告書, 2006年, pp.1-15。
- 2) Fisher, R., Fabricant, M., Simmons, L., "Understanding Contemporary University- Community Connections: Context, Practice, and Challenges", Soska, T. M., Butterfield, A. K. J. (ed), *University-Community Partnerships: Universities in Civic Engagement*, The Haworth Social Work Practice Press, 2004, pp.13-34.
- 3) 「power」『ランダムハウス英和大辞典』(第2版), 小学館, 1973年, pp.2121-2122。
- 4) "power", Abercrombie, N., Hill, S., Turner, B. S. (ed), *The Penguin dictionary of sociology* (2nd.ed.), Penguin books, 1988, pp.192-193.
- 5) Fisher, R., Fabricant, M., Simmons, L., *op. cit.*, pp.29-31.
- 6) Cheadle, A., "The community research partnership: trying to build better relations between community groups and researchers in Seattle", Murphy, D., Scammell, M. Sclove, R.(ed), *Doing Community-Based Research: A Reader*, Community Partnership Center The University of Tennessee, 1997, pp.7-9
- 7) *Ibid.*, p.7
- 8) Fisher, R., Fabricant, M., Simmons, L., *op. cit.*, pp.29-30.
- 9) *Ibid.*
- 10) Holland, B., "The Power of Partnership", U. S. Department of Housing and Urban Development, Washington D. C. Office of University Partnerships, *The Power of Partnership: Celebrating 10 years 1994-2004*, 2005, pp.7-13.
- 11) *Ibid.*, p.11.
- 12) *Ibid.*
- 13) *Ibid.*, p.10.
- 14) *Ibid.*, pp.11-13.
- 15) *Ibid.*, pp.11-12.
- 16) アンダーソン大学のCOPCプログラムに関する情報は、以下のページからダウンロードできる報告書に基づいている。なお、報告書に名称はない。
http://www.oup.org/files/applications/copc03_Anderson.pdf (2007年9月)
- 17) *Ibid.*, p.20.
- 18) Virginia Seitz, Ph. D., Bruce Tonn, Ph. D., etc., *Participatory Planning for Sustainable Development in Coker County, Tennessee : A Report to the Appalachian Regional Commission and the People of Coker County*, The University of Tennessee Community Partnership Center and Department of Urban and Regional Planning, 2002, p.3.
- 19) Community Partnership Center, The University of Tennessee~Knoxville, "Participant's Journal", *Community Partnership Center Learning Initiative, Promoting Participation in Community Development*, n.d., p.1.
- 20) <http://sunsite.utk.edu/cpc/about/mission.htm>
- 21) Community Partnership Center, The University of Tennessee~Knoxville., *op.cit.*, p.3.
- 22) Virginia Seitz, Ph. D., *op.cit.*, pp.2-3.
- 23) <http://sunsite.utk.edu/cpc/participatory-research-planning/sustainable-learning-project.htm>
- 24) Community Partnership Center, The University of Tennessee~Knoxville., *op.cit.*, pp.4-55.
- 25) Virginia Seitz, Ph. D., *op.cit.*, pp.5-18.
- 26) Community Partnership Center, The University of Tennessee~Knoxville., *op.cit.*, p.1.
- 27) Virginia Seitz, Ph. D., *op.cit.*, p.6.
- 28) Community Partnership Center, The University of Tennessee~Knoxville., *op.cit.*, p.1.